

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結平成 19 年 8 月 4 日)

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 7912 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.dnp.co.jp) 東京都
 代表者 代表取締役社長 北島 義俊 TEL (03) 5225 - 8080
 問合せ先責任者 専務取締役 山田 雅義

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結 (新規) 10社 (除外) 2社
 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	355,118	0.8	22,579	12.4	24,002	8.7	12,718	5.6
18 年 3 月期第 1 四半期	352,414	6.2	25,787	15.4	26,299	14.5	13,467	15.0
(参考) 18 年 3 月期	1,507,505		120,669		124,715		65,187	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	18.04	-
18 年 3 月期第 1 四半期	18.83	-
(参考) 18 年 3 月期	91.23	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	1,621,958	1,089,309	65.5	1,506.98
18 年 3 月期第 1 四半期	1,567,253	1,011,370	64.5	1,414.39
(参考) 18 年 3 月期	1,662,377	1,063,308	64.0	1,507.90

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	760,000	55,500	28,000
通期	1,620,000	125,000	67,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 95 円 04 銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 平成19年3月期第1四半期の連結業績概況

平成19年3月期第1四半期のわが国経済は、企業収益の改善を受けて、設備投資、個人消費が増加するなど、着実な回復が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にありました。

DNPグループは、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品とサービスを提供するとともに、コスト削減を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は3,551億円（前年同期比0.8%増）、連結営業利益は225億円（前年同期比12.4%減）、連結経常利益は240億円（前年同期比8.7%減）、連結四半期純利益は127億円（前年同期比5.6%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷から書籍は減少しましたが、フリーペーパーの受注拡大により雑誌等は増加しました。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動に伴い、チラシ、パンフレットが増加し堅調に推移しました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が好調であったほか、ICカードも銀行向けを中心に大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、1,573億円（前年同期比1.8%増）、営業利益は、109億円（前年同期比0.4%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームと軟包装材が増加しましたが、紙器、紙カップが減少しました。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加しました。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンが減少しましたが、カラープリンター用インクリボンが増加したほか、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムが大幅に増加し、好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、1,174億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は、89億円（前年同期比5.8%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターが、在庫調整の影響から減少したほか、シャドウマスク、プロジェクションテレビ用スクリーンも、需要の減少により低調でした。

一方、フォトマスクは、先端製品を中心に国内・海外向けとも増加し、エッチング製品も、ハードディスクドライブ用部品を中心に好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、667億円（前年同期比0.1%減）、営業利益は、46億円（前年同期比42.9%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料部門は、機能性飲料は引き続き好調でしたが、主力のコーヒー飲料、茶飲料が低迷しました。本年度よりスタートした中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」のもと、「一（はじめ）」、「爽健美茶」、「ファンタ」のリニューアルによるブランド強化と、持ち易さやユニークなスタイルを追求した新型ペットボトルを導入することにより差別化を図り、業績の確保に努めました。

その結果、部門全体の売上高は、157億円（前年同期比3.2%減）、営業損失は、4億円（前年同期は4億円の損失）となりました。

2. 平成19年3月期の連結業績予想

今後の見通しについては、景気は民間需要に支えられ、緩やかな回復が続くと予想されますが、海外経済や原油価格の動向など依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注単価の下落など厳しい経営環境が予想されます。

このような中、各部門の市場環境、需要動向などに的確に対応し、業績の確保に努めていきます。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、創刊誌の受注獲得に加えて、フリーペーパーを積極的に取り込み、シェアの拡大に努めていきます。また、堅調な需要の伸展が見込まれる商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、印刷技術（Printing Technology = P）と情報技術（Information Technology = I）を融合させ、独自のソリューションを顧客に提供していく、P & Iソリューションを基本として受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、原材料価格上昇の影響が懸念されますが、高いバリア性を持つ「IBフィルム」など各種機能性材料の拡大に注力していきます。建材関連も環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、引き続き、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムの需要拡大が見込まれ、新設備の稼働開始もあり、大幅な伸びを見込んでいます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、一時的な在庫調整や受注単価下落の影響はありますが、今後パソコンモニター、民生用テレビ向け需要の回復が見込まれており、生産能力の増強を進め、受注拡大を目指します。

・清涼飲料部門

清涼飲料部門は、市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、本年度よりスタートした中期経営計画を推進し、一層の収益体質の改善に取り組みます。

このような積極的な営業活動を展開することにより、現段階では、中間期の連結売上高は7,600億円、連結経常利益は555億円、連結中間純利益は280億円、また、通期の連結売上高は1兆6,200億円、連結経常利益は1,250億円、連結当期純利益は670億円を見込んでいます。

3. 四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期末 (18.6.30 現在)	前第1四半期末 (17.6.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (18.3.31 現在)
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	(759,514)	(794,660)	(△ 35,146)	(805,127)
現金及び預金	242,494	290,775	△ 48,281	268,334
受取手形及び売掛金	410,818	398,306	12,512	436,331
有 価 証 券	6,743	11,753	△ 5,010	6,797
た な 卸 資 産	83,606	78,102	5,504	76,485
繰延税金資産	8,121	7,729	392	13,333
その他の流動資産	14,409	14,873	△ 464	10,962
貸倒引当金	△ 6,679	△ 6,881	202	△ 7,118
固 定 資 産	(862,444)	(772,593)	(89,851)	(857,249)
(有形固定資産)	(584,026)	(538,689)	(45,337)	(568,965)
建物及び構築物	176,483	175,924	559	175,854
機械装置及び運搬具	220,884	189,988	30,896	220,734
土 地	119,545	120,518	△ 973	119,399
建設仮勘定	44,250	30,778	13,472	30,532
その他の有形固定資産	22,863	21,480	1,383	22,445
(無形固定資産)	(22,439)	(22,036)	(403)	(21,453)
ソフトウェア	15,914	14,993	921	15,615
その他の無形固定資産	6,524	7,042	△ 518	5,838
(投資その他の資産)	(255,978)	(211,868)	(44,110)	(266,830)
投資有価証券	212,113	164,833	47,280	224,503
長期貸付金	3,238	6,103	△ 2,865	7,714
繰延税金資産	7,654	18,210	△ 10,556	6,510
その他の投資その他の資産	42,537	34,920	7,617	39,597
貸倒引当金	△ 9,564	△ 12,199	2,635	△ 11,496
資 産 合 計	1,621,958	1,567,253	54,705	1,662,377

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期末 (18.6.30 現在)	前第1四半期末 (17.6.30 現在)	増 減	前連結会計年度末 (18.3.31 現在)
【負債の部】				
流動負債	(416,673)	(415,126)	(1,547)	(452,883)
支払手形及び買掛金	304,629	292,981	11,648	311,567
短期借入金	12,955	13,148	△ 193	11,654
一年内返済長期借入金	2,729	3,630	△ 901	2,620
未払法人税等	5,992	7,951	△ 1,959	28,169
賞与引当金	7,870	7,655	215	17,303
その他の流動負債	82,496	89,759	△ 7,263	81,568
固定負債	(115,975)	(114,616)	(1,359)	(118,287)
社 債	50,000	50,000	—	50,000
長期借入金	5,220	6,057	△ 837	3,719
退職給付引当金	57,931	58,185	△ 254	58,447
その他の固定負債	2,823	374	2,449	6,119
負債合計	532,648	529,743	2,905	571,170
【少数株主持分】				
少数株主持分	—	26,140	—	27,898
【資本の部】				
資 本 金	—	114,464	—	114,464
資本剰余金	—	144,905	—	144,908
利益剰余金	—	778,185	—	806,446
その他有価証券評価差額金	—	29,803	—	55,489
為替換算調整勘定	—	△ 4,330	—	△ 549
自己株式	—	△ 51,659	—	△ 57,450
資本合計	—	1,011,370	—	1,063,308
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	1,567,253	—	1,662,377
【純資産の部】				
株 主 資 本	(1,014,289)	(—)	(—)	(—)
資 本 金	114,464	—	—	—
資本剰余金	144,909	—	—	—
利益剰余金	812,392	—	—	—
自己株式	△ 57,476	—	—	—
評価・換算差額等	(48,072)	(—)	(—)	(—)
その他有価証券評価差額金	47,624	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 8	—	—	—
為替換算調整勘定	455	—	—	—
少数株主持分	(26,947)	(—)	(—)	(—)
純資産合計	1,089,309	—	—	—
負債及び純資産合計	1,621,958	—	—	—

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (18. 4. 1~18. 6. 30)	前 第 1 四 半 期 (17. 4. 1~17. 6. 30)	増 減	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)
売 上 高	355,118	352,414	2,704	1,507,505
売 上 原 価	287,043	281,319	5,724	1,202,159
売 上 総 利 益	68,074	71,095	△ 3,021	305,345
販売費及び一般管理費	45,494	45,308	186	184,676
営 業 利 益	22,579	25,787	△ 3,208	120,669
営 業 外 収 益	(3,172)	(2,120)	(1,052)	(9,670)
受取利息及び配当金	1,359	1,157	202	2,727
持分法による投資利益	73	—	73	442
その他の営業外収益	1,740	962	778	6,501
営 業 外 費 用	(1,749)	(1,607)	(142)	(5,624)
支 払 利 息	329	336	△ 7	1,323
持分法による投資損失	—	197	△ 197	—
その他の営業外費用	1,419	1,073	346	4,301
経 常 利 益	24,002	26,299	△ 2,297	124,715
特 別 利 益	(128)	(690)	(△ 562)	(7,347)
固 定 資 産 売 却 益	63	11	52	3,095
貸倒引当金取崩益	37	449	△ 412	411
その他の特別利益	27	230	△ 203	3,840
特 別 損 失	(1,512)	(1,932)	(△ 420)	(17,422)
固 定 資 産 売 却 損	1,139	1,100	39	4,993
投資有価証券評価損	353	365	△ 12	1,650
その他の特別損失	19	466	△ 447	10,778
税金等調整前四半期(当期)純利益	22,619	25,058	△ 2,439	114,639
法人税、住民税及び事業税	4,158	5,342	△ 1,184	47,550
法 人 税 等 調 整 額	5,673	6,222	△ 549	514
少 数 株 主 利 益	69	26	43	1,386
四 半 期 (当 期) 純 利 益	12,718	13,467	△ 749	65,187

4. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	156,079	116,488	66,777	15,772	355,118	—	355,118
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,242	974	—	9	2,226	△ 2,226	—
計	157,321	117,462	66,777	15,782	357,344	△ 2,226	355,118
営業費用	146,345	108,476	62,176	16,219	333,216	△ 678	332,538
営業利益	10,976	8,986	4,600	△ 436	24,127	△ 1,547	22,579

前第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,755	116,532	66,814	16,311	352,414	—	352,414
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,768	274	—	—	2,042	△ 2,042	—
計	154,524	116,807	66,814	16,311	354,457	△ 2,042	352,414
営業費用	143,501	108,315	58,751	16,809	327,378	△ 750	326,627
営業利益	11,022	8,491	8,062	△ 497	27,079	△ 1,291	25,787

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	655,974	478,368	296,766	76,396	1,507,505	—	1,507,505
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,501	1,614	—	55	8,171	△ 8,171	—
計	662,475	479,983	296,766	76,451	1,515,677	△ 8,171	1,507,505
営業費用	611,460	442,391	258,955	76,164	1,388,971	△ 2,134	1,386,836
営業利益	51,015	37,591	37,811	287	126,705	△ 6,036	120,669

5. 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

- ・ 連結（新規） 10社 ディー・エー・ピー・テクノロジー(株) 他9社
- ・ 連結（除外） 2社 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)
- ・ 持分法（除外） 1社 ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

以上